

令和4年度

九十九里地域水道企業団
水道用水供給事業決算書

1 令和4年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	法第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額				
第1款 水道用水供給 事業収益	6,639,591,000	5,160,000	0	6,644,751,000	6,636,467,201	△ 8,283,799	うち仮受消費税及び地方消費税 552,869,640
第1項 営業収益	6,089,189,000	△ 69,000	0	6,089,120,000	6,080,824,159	△ 8,295,841	うち仮受消費税及び地方消費税 552,802,114
第2項 営業外収益	550,401,000	5,229,000	0	555,630,000	555,643,042	13,042	うち仮受消費税及び地方消費税 67,526
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額						法第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	法第24条第3項の 規定による支出額	小 計						
第1款 水道用水供給 事業費用	6,366,714,000	△ 21,043,000	0	0	0	6,345,671,000	22,550,000	6,368,221,000	6,145,950,973	0	222,270,027	うち仮払消費税 及び地方消費税 237,818,921
第1項 営業費用	6,151,785,000	△ 68,780,000	0	0	0	6,083,005,000	22,550,000	6,105,555,000	5,919,534,197	0	186,020,803	うち仮払消費税 及び地方消費税 237,818,921
第2項 営業外費用	184,929,000	35,415,000	0	0	0	220,344,000	0	220,344,000	214,095,476	0	6,248,524	
第3項 特別損失	0	12,322,000	0	0	0	12,322,000	0	12,322,000	12,321,300	0	700	
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	法第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	342,916,000	△ 4,103,000	338,813,000	0	0	338,813,000	338,789,407	△ 23,593	うち仮受消費税及び地方消費税 120,309
第1項 企業債	253,900,000	0	253,900,000	0	0	253,900,000	253,900,000	0	
第2項 国庫補助金	89,016,000	△ 5,426,000	83,590,000	0	0	83,590,000	83,566,000	△ 24,000	
第3項 その他資本収入	0	1,323,000	1,323,000	0	0	1,323,000	1,323,407	407	うち仮受消費税及び地方消費税 120,309

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	法第26条の規定 による繰越 額	継続費 通次 繰越額	合 計		法第26条の 規定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,826,421,000	△ 290,739,000	0	0	2,535,682,000	353,672,000	0	2,889,354,000	2,647,549,786	187,055,000	0	187,055,000	54,749,214	うち仮払消費税 及び地方消費税 180,800,400
第1項 建設改良費	2,160,451,000	△ 290,539,000	0	0	1,869,912,000	353,672,000	0	2,223,584,000	1,981,780,102	187,055,000	0	187,055,000	54,748,898	うち仮払消費税 及び地方消費税 176,500,222
第2項 企業債償還金	575,666,000	△ 200,000	0	0	575,466,000	0	0	575,466,000	575,465,932	0	0	0	68	
第3項 年賦償還金	90,304,000	0	0	0	90,304,000	0	0	90,304,000	90,303,752	0	0	0	248	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,300,178

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,308,760,379円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180,680,091円及び過年度分損益勘定留保資金2,128,080,288円で補てんした。

(注) 法とは地方公営企業法(昭和27年法律第292号)をいう。

2 令和4年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,526,575,245		
(2) その他の営業収益	<u>1,446,800</u>	5,528,022,045	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,723,617,972		
(2) 総係費	290,062,792		
(3) 減価償却費	2,637,981,285		
(4) 資産減耗費	<u>30,053,227</u>	<u>5,681,715,276</u>	
営業損失			153,693,231
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,136,399		
(2) 長期前受金戻入	553,120,176		
(3) 雑収益	<u>1,319,005</u>	555,575,580	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	79,539,889		
(2) 雑支出	<u>133,136</u>	<u>79,673,025</u>	<u>475,902,555</u>
経常利益			322,209,324
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>12,321,300</u>	<u>12,321,300</u>	<u>△ 12,321,300</u>
当年度純利益			309,888,024
前年度繰越欠損金			<u>972,686,868</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>662,798,844</u></u>

3 令和4年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金					資本合計
			資本剰余金		利益剰余金			
	自己資本金	資本金合計	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	△ 972,686,868	△ 972,686,868	48,115,717,492
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(繰越欠損金) △ 972,686,868	△ 972,686,868	48,115,717,492
当年度変動額	0	0	0	0	0	309,888,024	309,888,024	309,888,024
当年度純利益	0	0	0	0	0	309,888,024	309,888,024	309,888,024
当年度末残高	47,441,456,330	47,441,456,330	1,646,948,030	1,646,948,030	0	(当年度未処理) 欠損金 △ 662,798,844	△ 662,798,844	48,425,605,516

4 令和4年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	自己資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	47,441,456,330	1,646,948,030	△ 662,798,844
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	47,441,456,330	1,646,948,030	(繰越欠損金) △ 662,798,844

5 令和4年度九十九里地域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ	土 地		3,162,664,617	
ロ	建 物	4,977,498,994		
	減価償却累計額	<u>△ 2,881,250,847</u>	2,096,248,147	
ハ	構 築 物	30,358,660,389		
	減価償却累計額	<u>△ 17,287,055,990</u>	13,071,604,399	
ニ	機 械 及 び 装 置	30,178,113,464		
	減価償却累計額	<u>△ 20,816,365,924</u>	9,361,747,540	
ホ	車 両 運 搬 具	22,701,704		
	減価償却累計額	<u>△ 19,582,813</u>	3,118,891	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	241,162,517		
	減価償却累計額	<u>△ 196,195,786</u>	44,966,731	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>739,094,703</u>	
	有形固定資産合計			28,479,445,028

(2) 無形固定資産

イ	ダ ム 使 用 権		31,320,894,897	
ロ	その他無形固定資産		<u>1,847,900</u>	
	無形固定資産合計			31,322,742,797

(3) 投資その他の資産

イ	投 資 有 価 証 券		<u>1,000,000,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,000,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計			60,802,187,825

2 流 動 資 産

(1)	現 金 預 金		7,621,302,964	
(2)	未 収 金		58,683,626	
(3)	貯 蔵 品		<u>28,677,930</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>7,708,664,520</u>

	資 産 合 計			<u><u>68,510,852,345</u></u>
--	---------	--	--	------------------------------

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	3,341,321,126	
(2) 年賦未払金	<u>365,441,386</u>	
固定負債合計		3,706,762,512
4 流動負債		
(1) 企業債	571,010,081	
(2) 年賦未払金	87,496,568	
(3) 未払金	1,557,684,160	
(4) 引当金	48,819,894	
(5) その他流動負債	<u>7,756,488</u>	
流動負債合計		2,272,767,191
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	31,425,149,538	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 17,319,432,412</u>	
繰延収益合計		<u>14,105,717,126</u>
負債合計		<u><u>20,085,246,829</u></u>

資本の部

6 資本金		47,441,456,330
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>1,646,948,030</u>	
資本剰余金合計		1,646,948,030
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理欠損金	<u>△ 662,798,844</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 662,798,844</u>
剰余金合計		<u>984,149,186</u>
資本合計		<u>48,425,605,516</u>
負債資本合計		<u><u>68,510,852,345</u></u>

6 注記表

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的証券 取得原価をもって貸借対照表価格としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

建物（建物附属設備を含む。）	8～50年
構築物（その他構築物を含む。）	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具器具及び備品	3～20年
車両運搬具	4～6年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法 定額法による。

② 主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額が、当該年度末における職員（県派遣職員は除く。）に対する要支給額を上回っているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の次年度の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給を行うため、45,565,906円を取り崩すものとする。